

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 7 月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

## 目 次

### 経営の概況

1. 16年3月期決算の概況	...	1
2. 経営健全化計画の履行概況		
(1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	...	4
(2) 業務再構築等の進捗状況	...	4
(3) 経営合理化の進捗状況	...	8
(4) 不良債権処理の進捗状況	...	9
(5) 国内向け貸出の進捗状況	...	9
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	...	13
(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法 による子会社の財務内容の健全性の確保	...	13

### 図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
5. 部門別純収益動向
6. リストラの推移及び計画
7. 子会社・関連会社一覧
10. 貸出金の推移
12. リスク管理の状況
13. 金融再生法開示債権の状況
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
17. 倒産先一覧
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

計画計数と実績値との乖離に関する説明

(別紙)

## 1. 16年3月期決算の概況

三井住友フィナンシャルグループの収益の中核となる三井住友銀行の16年3月期決算は、(図表1-1)収益動向及び計画に示した通りであります。

### [ 業務粗利益 ]

業務粗利益は、14年度高水準であった市場営業部門収益の減益をマーケティング部門における収益増強によりカバーしたものの、1兆5,841億円と計画(1兆6,000億円)を若干下回る結果となりました。

### [ 経費 ]

経費につきましては、人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減、支店における事務処理のHUB & スポーク体制への移行等諸施策の実施等により、5,840億円と計画(6,000億円)を160億円上回る削減を実現いたしました。

### [ 業務純益 ]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は1兆1億円と計画(1兆円)を上回る実績となりました。

### [ 臨時損益その他 ]

臨時損益に計上される不良債権処理損失額につきましては、8,692億円となりました。なお、個別、一般及び特定海外債権引当金を合計した貸倒引当金がネットで戻し入れとなったこと、債権売却損失引当金も戻し入れとなったことから、この戻入益658億円を特別利益に計上しております。したがって、不良債権処理損失額と貸倒引当金等の戻入益の合計となる与信関係費用は、8,034億円となりました。

また、株式等関係損益につきましては、堅調な株式相場環境の下、売却による保有株式の圧縮を実施したことにより、1,039億円の利益となりました。

### [ 経常利益 ]

以上の結果、経常利益は1,851億円となりました。

### [ 特別損益 ]

貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益として658億円を計上したことに

加え、東京都銀行税の還付税金及び還付加算金を 404 億円受領したことや、厚生年金基金の代行部分返上益 591 億円を計上したことから、特別損益は 1,337 億円の利益となりました。

**[ 当期利益 ]**

以上の結果、当期利益は 3,011 億円と計画(1,000 億円)を大幅に上回る実績となりました。

**[ 連結決算 ]**

三井住友フィナンシャルグループの 16 年 3 月期連結決算は、(図表 1-2)収益動向に示した通り、連結経常利益は 3,428 億円、同当期純利益は 3,304 億円と前年度比 7,958 億円の大幅増益となりました。

また、16 年 3 月末の連結自己資本比率は、11.37%と計画(10.22%)を上回りました(図表 2)。

**[ 剰余金の推移 ]**

以上の結果、16 年 3 月期における三井住友フィナンシャルグループ及びその 100%出資子会社合算の剰余金につきましては、1 兆 7,964 億円と計画(1 兆 5,906 億円)を大幅に上回る実績となりました。

< 剰余金の積み上がり状況 >

(億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績
期末合算剰余金(注)	10,130	16,174	15,906	17,964
その他資本剰余金	4,139	8,985	8,985	8,985

(注)三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の剰余金合計

**[ 17 年 3 月期決算見込み ]**

17 年 3 月期に関し、三井住友銀行におきましては業務純益(一般貸倒引当金繰入前)9,800 億円、当期利益 2,800 億円を見込んでおります。また、三井住友フィナンシャルグループ(連結)といたしましては、連結経常利益 6,500 億円、同当期純利益 3,300 億円を見込んでおります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

「経営健全化計画に係る15年3月期の収益目標と実績との乖離が相当程度にとどまらず大幅なものであり、かつ、積極的な不良債権処理を考慮してもなお大幅に乖離しており、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められる」ことを理由として、15年8月、金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第52条の33第1項の規定に基づき、行政処分(業務改善命令)を受け、業務改善計画を提出いたしました。

16年3月期におきまして、当社の収益の中核である三井住友銀行の当期利益は3,011億円と計画(1,000億円)を大幅に上回る実績となったほか、後述の業務再構築の進捗状況以降に記載の通り、各項目とも順調な進捗となっております。また、公的資金の返済原資となる当社およびその100%子会社における16年3月期の合算剰余金につきましても、1兆7,964億円と計画(1兆5,906億円)を大幅に上回る実績となりました。

以上のように、当社は業務改善計画に掲げた収益向上等の諸施策を着実に実施し、計画を上回る実績を計上いたしました。

今後とも、引き続き経営努力を重ね、収益力の強化を図り、公的資金1兆3,010億円の早期返済に向けて全力で取り組んでまいります。

なお、業務改善計画の16年3月期における進捗状況につきましては、取締役会に報告の上、5月31日に金融庁に提出いたしました。

### (2) 業務再構築等の進捗状況

#### [個人金融ビジネス]

三井住友フィナンシャルグループにおきましては、個人金融ビジネスを最注力分野の一つと位置付け、三井住友銀行(以下、当行)を中核とした積極的かつ効率的な業務展開により、収益増強を図っております。

## コンサルティングビジネスの推進

富裕層・資産運用層・資産形成層の各々のお客さまに対し、質の高いコンサルティング・サービスを通じて、「資産運用」と「資金調達」の両面において金融商品・サービスを総合的に提供しております。

お客さまの「資産運用」につきましては、米国 REIT ファンドや積立タイプの投資型年金の導入等、投資信託・投資型年金の商品ラインアップを拡充したほか、退職金専用の運用プラン「One's Life」の取扱いを開始する等、提供商品の充実を継続的に図っております。

お客さまの「資金調達」につきましては、主力商品である住宅ローンの取組額を増強するべく、超長期固定金利型商品を導入したほか、専門拠点である「ローンプラザ」を大幅に増設し、16年3月末で109拠点(15年3月末比+34拠点)を設置しております。

また、16年3月、資産運用やローンに関するコンサルティング・サービスに特化した「SMB Cコンサルティングプラザ」を、東西主要都市ターミナル6拠点(東日本：新宿・渋谷駅前・池袋東口、西日本：梅田・難波・三宮)に開設いたしました。「SMB Cコンサルティングプラザ」におきましては、より多くのお客さまにコンサルティング・サービスをご利用頂くために、営業時間の延長(平日：午後9時まで延長するほか、休日営業も実施)、個人のお客さま専用スペースの設置、コンサルティングプラザ設置店以外に口座を保有するお客さまも相談可能、等の体制を整備しております。今後も、本年6月に開設いたしました品川支店も含め、17年度までに100拠点を目処に拡大する予定であります。

## 決済ファイナンスビジネスの抜本的強化

三井住友フィナンシャルグループの総合力を活かして、決済サービスの機能向上による収益機会の拡充、コンシューマー・ファイナンス分野でのマーケットシェア拡大に取り組んでおります。

決済サービスにつきましては、電話、インターネット、iモードのいずれのチャネルからでも同じサービス内容が利用可能なリモートチャネル「One's ダイレクト」を提供

しておりますが、16年3月末の契約者数は約480万人と、15年3月末比+150万人増加しているほか、15年12月に実施されたゴメス社のオンラインバンクランキングにおいて、総合第1位の評価を得ました。

また、新規口座開設の過半を占め、クレジットカード・カードローンの申し込みの7~8割を占める20代・30代のお客さまにターゲットを絞り、ポイント制普通預金「One's Plus」、カードローン「One's クイック」、リモートチャネル「One's ダイレクト」、三井住友VISAカード、をまとめて提供するパッケージサービス「One's Style」の取扱いを15年11月より開始いたしました。本商品は、当行と三井住友カードが協働で商品開発を行ったものですが、その商品性が評価され、「2003年日経優秀製品・サービス賞(日経金融新聞賞)」の最優秀賞を受賞いたしました。

#### **ローコストオペレーションの徹底**

支店における営業活動を活性化させると同時に事務コストを一層削減するため、HUB & スポーク体制への移行を進めておりましたが、16年2月までに40のHUBセンターを設置し、361ヶ店の後方事務をHUBセンターに集中することにより、HUB & スポーク体制への移行を完了いたしました。

また、インターネット接続の「One's ダイレクト」専用端末である「MCステーション」を店頭に配備することにより、効率化を進めております。

#### **[法人金融ビジネス・投資銀行ビジネス]**

本邦最大規模の法人のお客さまの基盤をベースに、お客さまサービスの一段の向上と法人金融ビジネスのリスク勘案後収益力の強化をすすめております。

#### **リスク・リターンの適正化とリスクテイク能力の強化**

貸出に内包されるリスクについて、お客さまと認識を共有し、その上でお互いに納得できる取引条件、取引形態への移行を進めることにより、リスクに見合った適正なリターンを確保する新たな取引関係の構築を進めているほか、リスク・ミニマイズ型貸金からリスクテイク型貸金への転換、画一的審査からリスク量に応じた審査への転換、リスクコントロール手法の高度化、を基本方針とする「審査改革」を進めております。



なお、「Nファンド」、「SMBC-CLO」、「ビジネスセレクトローン」等、リスクテイク商品の15年度の取組額は約2兆8,600億円と、前年度比約1兆6,000億円の大幅増加を達成いたしました。

#### **金融ソリューション提供力の強化**

大企業および中堅・中小企業のお客さまの企業価値向上に向けて、資産の流動化やCMSによる資金効率化等、ソリューション提案型営業を推進・強化しております。

また、シンジケーション業務につきましては、お客さまの信用力を市場にアピールする「デットIR」の開催も含め、トータルなサポート体制を構築し、積極的に推進しております。この結果、15年度の国内シンジケートローンの組成額は約490件/5兆5,000億円と、前年度比件数ベースで約140件、組成額で約9,000億円の増加となりました。

#### **ミドル・スモール層を中心とした新規顧客の開拓**

当行の拠点が無い地方も含めた未取引のミドル・スモール層を開拓するため、効率的な拠点展開を実施しております。

まず、当行の拠点が無い地方マーケットにつきましては、預金・為替業務を行わず、4~5名程度の体制で「ビジネスセレクトローン」の販売を主とする貸金業務に特化した「法人営業所」を15年度に8拠点設置いたしました。

また、当行の支店はあるものの法人拠点が無い地域につきましては、お客さまへのよりきめ細かな対応による取引拡大を図るために、最寄の「法人営業部」・「ビジネスサポートプラザ」の出先である「分室」を15年度に31拠点設置いたしました。

さらに、16年1月、ミドル・スモール層の潜在的な資金ニーズが大きい都市部におきまして、旧さくら銀行・旧住友銀行の合併後初めて、「法人営業部」を5拠点新設いたしました。

#### **[国際金融ビジネス]**

中国におきましては、上海支店に中国国内の営業企画機能を集中し、同支店を核とする現地密着型の営業ネットワークを確立するとともに、CMS商品企画、企業調査、市場営業等の専門部署を新たに設置し、顧客対応力を強化いたしました。

また、今後拡大が見込まれるアジア地域でのシンジケーション、資産流動化等の金融ソリューション業務の推進体制を強化することを目的として、16年1月、アジア営業部をシンガポールと香港に設置いたしました。

### (3) 経営合理化の進捗状況

#### 〔 役職員数 〕

16年3月末の役員数は、24名(うち4名は三井住友フィナンシャルグループと三井住友銀行の常勤兼務者)となりました。なお、役員報酬は15年度に一段の追加削減を実施したほか、役員賞与につきましても、平成8年以降不支給としております。

従業員数は、15年3月末比1,676名減少の22,348名となり、計画(22,600名)を達成いたしました。

#### 〔 国内店舗・海外拠点数 〕

16年3月末の国内本支店数は、15年3月末比2ヶ店減少の435ヶ店と計画を達成いたしました。

海外支店数は20ヶ店と計画(19ヶ店)を1ヶ店上回ることとなりましたが、これは、閉鎖予定であるロンドン支店について、取引の移管手続きに時間を要していることが原因であります。

#### 〔 人件費 〕

人件費につきましては、従業員給与の8年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減(前年度比 13.4%)、融資・市場関連事務のアウトソース、支店における事務処理のHUB & スポーク体制への移行等諸施策の実施により、前年度比313億円減少の2,230億円と、計画(2,388億円)を158億円上回る削減を実現いたしました。

#### 〔 物件費 〕

物件費につきましては、14年度中に旧さくら銀行・旧住友銀行間のシステム統合および立地重複支店の統合を完了し、システム維持費用の削減や余剰スペースの返還・売却が進んだことや、システム関連を中心に諸費の見直しを進めた結果、前年度比265億円減少の3,288億円となり、計画(3,298億円)を10億円上回る削減を達成いたしました。

#### (4) 不良債権処理の進捗状況

15年度の与信関係費用(不良債権処理損失額+貸倒引当金等の戻入益)につきましては、不良債権問題の抜本的解決に向け、16年度に不良債権比率を半減させるという目標を前倒して達成すべく、最終処理を促進したほか、破綻懸念先および要管理先で引当を一段と強化したことにより、8,034億円となりました。

破綻懸念以下先の債権につきましては、15年度に2兆4,437億円のオフバランス化を実施したほか、要管理債権につきましても15年3月末比1兆3,600億円の減少となったことから、16年3月末の金融再生法に基づく不良債権残高は2兆8,112億円と15年3月末対比2兆4,501億円の大幅削減となりました。また、不良債権比率につきましても、5.0%(15年3月末比 3.4%)と順調に低下いたしました。

当行といたしましては、金融再生プログラムの趣旨をふまえ、16年度末における不良債権比率の半減にむけて、バランスシートの更なるクリーンアップを進めるべく、引き続き不良債権残高の削減に取り組んでまいります。

なお、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、15年度におきましては、14社で3,230億円の債権放棄を実施しております。

#### (5) 国内向け貸出の進捗状況

##### [16年3月期の実績等の状況]

16年3月期における国内貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は、国庫向け貸出の減少等を主因に15年3月末対比2兆8,218億円の減少となりましたが、16年3月期の中小企業向け貸出は、各種施策を講じてきた結果、15年3月末比2,619億円の増加と計画を1,919億円上回る実績となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

##### [15年度下期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは、金融機関の社会的

責務と認識し、中小企業向け貸出の増強に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となつて最大限努力してまいりました。

特に、「融資慣行の見直しとリスクテイク能力の強化」を目的とした「貸出業務改革」に取り組んでおり、資金供給能力の強化に向け、従来の担保依存ではなく、適正利鞘の確保を前提とした原則無担保のポートフォリオ型貸出を「リスクテイク商品」と位置付け、積極的に推進しております。

15年度下期の推進体制と主な施策は以下の通りであります。

#### < 推進体制 >

##### ミドルマーケット

中堅・中小企業との取引深耕および新規取引先開拓を主たるミッションとする「法人営業部」を16年3月末で184拠点設置し、中小企業の資金需要の発掘・資金ニーズへの対応に最大限注力してまいりました。

##### スモールマーケット

中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点として「ビジネスサポートプラザ」を16年3月末で48拠点設置し、信用保証協会保証付貸出や「ビジネスセレクトローン」などの定型商品を中心に中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。また、「法人プロモーションオフィス」では、広告等のお問い合わせへの対応といったお客さまの利便性向上の観点からのインバウンド活動に加え、中小企業の資金需要の発掘の観点からの積極的なアウトバウンド活動を行っております。

#### < 15年度下期に実施した主な施策 >

##### 推進体制の強化

###### a. 「法人営業部」の新設

「法人営業部」につきましては、これまで合併に伴う非効率店舗を解消するため拠点を集約してまいりましたが、16年1月、中小・中堅企業向け貸出増強の観点から都市部におきまして、合併後初めて、「法人営業部」を5拠点新設いたしました。

## **b . 「法人営業所」の設置**

当行の拠点が無い店舗空白地における新規マーケットの開拓を目的に、法人専門拠点である「法人営業所」を設置しておりましたが、15年度下期には4拠点設置いたしました。「法人営業所」は、グループ会社等との共同店舗の形態で出店することを基本として、預金・為替業務は行わず4~5名程度の少人数体制で「ビジネスセレクトローン」の販売を主とした貸金業務に特化することにより、ローコスト且つ効率的に中小企業向け貸出の拡大を図ることを狙いとしております。

## **c . 法人営業部、ビジネスサポートプラザの「分室」の設置**

当行の支店はあるものの法人拠点が無い地域に、最寄の法人営業部・ビジネスサポートプラザの出先として「分室」を設置しております。既存法人拠点の統合により広域化したマーケットを再分割することで、中小企業のお客さまに対するきめ細かな対応を可能とし、リスクテイク商品の販売を主体に中小企業向け貸出の拡大を図ることを狙いとして、15年度下期には21拠点設置いたしました。

## **d . ビジネスサポートプラザ、法人プロモーションオフィスへの追加人員投入**

「ビジネスセレクトローン」等リスクテイク商品の取組強化の観点より、15年度でビジネスサポートプラザ及び法人プロモーションオフィスに合計で178名の追加人員を投入いたしました。

## **e . 「中小企業専担部付部長」の追加配置**

ミドルマーケット等に対してきめ細かく取り組むべく中小企業専担部付部長を配置しておりましたが、実績面で一定の成果が認められ、お客さまからの評価も良好であることから、15年度下期は6名を追加で配置いたしました。

### **商品の拡充・推進**

#### **a . ビジネスセレクトローンの推進**

スモールマーケット向けの主力商品である「ビジネスセレクトローン」につきましては、マスメディア等による広告に加え、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行い、15年度下期には約2万1,500件、約4,200億円の取組

実績をあげることが出来ました。また、中小企業のお客さまの様々なニーズに応えるべく、15年8月に日本税理士会連合会との連携により取扱を開始いたしました、新商品「クライアントサポートローン」の販路の拡大に努めてまいりました。

#### **b. 「Nファンド」の創設**

ミドルマーケットに対しましては、原則無担保のリスクテイク商品である「ミドルファンド」および「ミドル ファンド」を主体に、中小企業向け資金供給能力の向上を目指してまいりましたが、このノウハウを活用・発展させ、採り上げ基準を標準化・簡素化することにより対象マーケットを更に拡大した新たなリスクテイク商品である「Nファンド」に集約し、積極的に推進いたしました。この結果、「Nファンド」は、15年度下期で約1兆1,400億円の取組を行うことが出来ました

#### **c. 「SMB C-CLO」の推進**

ミドルマーケットを主な対象とした「CLO方式」による資金提供スキーム「SMB C-CLO」は、16年2月には第4回の募集を行い、15年度下期で約400億円の取組をいたしました。

なお、「ビジネスセレクトローン」「Nファンド」「SMB C-CLO」を中心とした「リスクテイク商品」の15年度下期の取組実績は、約4万4,800件、約1兆6,000億円となりました。

#### **d. その他**

他行競合の厳しい高格付先を対象とした原則無担保・CLO方式による資金供給スキーム「高格付先CLO」の15年度下期の取組実績は、約100億円となりました。

また、財務内容が良好な中小企業の起債ニーズへ対応を強化すべく、純資産額1億円以上5億円未満の法人に対する「小口銀行保証付私募債」の15年度下期の取組実績は、約100億円となりました。

さらに、15年12月には東京信用保証協会との提携商品「ニュー定型保証」の取扱を開始いたしました他、大阪府中小企業信用保証協会との提携商品「速効」の取扱も開始いたしました。従いまして、16年3月末迄累計で8地域信用保証協会、10提携商品

を取扱いました結果、これらの提携商品の15年度下期の取組実績は約600億円となりました。

以上の結果、15年度下期の中小企業向け貸出は2,561億円増加し、15年度上期の58億円と合わせまして、15年度は2,619億円の増加と計画を1,919億円上回る実績となったものであります。当行といたしましては、引き続き健全な中小企業に対する円滑な資金供給に、本支店一体となって積極的に取り組んでまいります。

#### (6) 配当政策の状況及び今後の考え方

三井住友フィナンシャルグループにおきましては、業務の再構築、リストラによる経費効率化、不良債権残高の削減や保有株式の圧縮によるバランスシートの改善等を早期に実現することで収益力を強化し、着実に内部留保を蓄積することにより、Tier 資本を質・量共に充実させることを第一義の方針としております。

配当につきましては、内部留保の蓄積を図るために、12年度の6円から、13年度：4円、14年度：3,000円(従来の普通株式1株当たり3円配当に相当)と減配してまいりました。15年度につきましては、14年度と同様、3,000円の配当といたしましたが、グループ収益力を早期に強化し、自己資本の充実に目処を付けた上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。

具体的には、16年度の普通株式配当を4,000円とし、17年度以降も毎年度1,000円ずつ増配することを検討してまいります。

#### (7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務の健全性を確保するために、子会社が発行する社債の引受け又は子会社

への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにおきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

以 上



(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [ 三井住友フィナンシャルグループ ]

持株会社 平成14年12月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産		27,862	33,877	33,606	
貸出金		190	400	400	
有価証券		27,172	32,510	32,500	
総負債		1,319	2,506	2,319	
資本勘定計		31,561	31,728	31,727	
資本金		12,477	12,477	12,477	
資本準備金		17,473	12,478	12,478	
その他資本剰余金		-	4,995	4,995	
利益準備金		5	-	-	
剰余金 (注)		1,610	1,782	1,787	
自己株式		4	4	10	
(収益) (億円)					
経常利益		1,196	500	512	
受取配当金		1,283	464	473	
経費		10	35	30	
人件費		4	18	17	
物件費		6	17	13	
特別利益		-	-	-	
特別損失		-	-	-	
税引前当期利益		1,196	500	512	
法人税、住民税及び事業税		2	0	0	
法人税等調整額		53		7	
税引後当期利益		1,247	500	505	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益		1,606	6,773	6,773	
配当金総額 (中間配当を含む)		333	464	464	
普通株配当金		174	174	174	
優先株配当金 < 公的資金分 >		145	145	145	
優先株配当金 < 民間調達分 >		14	145	145	
1株当たり配当金 (普通株)		3,000	3,000	3,000	
同 (第一種優先株)		10,500	10,500	10,500	
同 (第二種優先株)		28,500	28,500	28,500	
同 (第三種優先株)		13,700	13,700	13,700	
同 (第四種優先株第1~12回)		19,500	135,000	135,000	
同 (第四種優先株第13回)		3,750	67,500	67,500	
配当率 (優先株 < 公的資金分 > )		1.11	1.11	1.11	
配当率 (優先株 < 民間調達分 > )		0.28	2.93	2.93	
配当性向		15.99	82.85	80.97	
(経営指標) (%)					
ROE (当期利益/資本勘定<平残>)		4.69	1.58	1.59	
ROA (当期利益/総資産<平残>)		4.47	1.47	1.50	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画[三井住友銀行(単体)]

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績(注2)	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	1,054,650	989,227	930,000	945,066	
貸出金	606,356	593,914	567,000	542,449	
有価証券	234,263	231,304	208,000	238,151	
特定取引資産	12,570	11,856	12,000	29,937	
繰延税金資産<末残>	17,411	18,146	18,146	15,905	
総負債	1,015,121	953,962	907,000	923,624	
預金・NCD	678,972	645,765	639,000	625,534	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	2,244	2,424	2,000	18,425	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	631	579	556	555	
資本勘定計	31,965	22,792	22,986	28,709	
資本金	13,267	5,600	5,600	5,600	
資本準備金	13,268	8,797	8,797	8,797	
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576	3,576	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注3)	3,833	4,145	4,716	6,761	1
土地再評価差額金	1,004	853	818	811	
その他有価証券評価差額金	2,980	179	521	3,164	2
自己株式	3	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	18,535	17,606	16,000	15,841	
資金運用収益	21,930	16,471	16,600	13,923	
資金調達費用	7,165	4,238	5,200	3,053	
役務取引等利益	1,653	1,947	2,300	2,269	
特定取引利益	1,213	1,960	1,700	2,807	3
その他業務利益	904	1,466	600	105	3
国債等債券関係損( )益	666	1,357	500	227	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,834	11,136	10,000	10,001	
業務純益	6,789	8,755	10,000	10,001	
一般貸倒引当金繰入額	5,045	2,381	0	-	
経費	6,701	6,470	6,000	5,840	
人件費	2,718	2,539	2,370	2,213	
物件費	3,666	3,577	3,330	3,322	
不良債権処理損失額(注4)	10,386	8,364	6,500	8,692	4
株式等関係損( )益	1,307	6,357	1,100	1,039	5
株式等償却	1,306	5,275		107	
経常利益	5,221	5,972	1,700	1,851	
特別利益(注4)	268	60	500	1,668	6
特別損失	413	798		331	
法人税、住民税及び事業税	327	403		127	
法人税等調整額	2,465	2,330	200	50	
税引後当期利益	3,228	4,783	1,000	3,011	7
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	4,426	6,295	6,523	7,930	
配当金総額(中間配当を含む)	373				
普通株配当金	228				
優先株配当金<公的資金分>	145				
優先株配当金<民間調達分>	-				
1株当たり配当金(普通株)	4.0				
配当率(優先株<公的資金分>)	1.11				
配当率(優先株<民間調達分>)	-				
配当性向	-				

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績(注2)	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) ( % )					
資金運用利回(A)	2.39	1.86	1.99	1.71	
貸出金利回(B)	2.07	1.84	1.98	1.79	
有価証券利回	2.15	1.11	1.18	1.04	
資金調達原価(C)	1.59	1.22	1.18	1.07	
預金利回(含むNCD)(D)	0.49	0.23	0.23	0.14	
経費率(E)	0.98	0.99	0.93	0.93	
人件費率	0.39	0.39	0.36	0.35	
物件費率	0.53	0.55	0.52	0.52	
総資金利鞘(A)-(C)	0.80	0.64	0.81	0.64	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.59	0.61	0.82	0.72	
非金利収入比率	8.91	11.05	14.37	14.32	
O H R ( 経費 / 業務粗利益 )	36.15	36.74	37.50	36.86	
R O E ( 一般貸引前業務純益 / 資本勘定 < 平残 > )	33.95	40.52	43.68	38.83	
R O A ( 注 5 )	1.12	1.12	1.12	1.12	
修正コア業務純益 R O A ( 注 6 )	0.91	1.03		1.08	

(注1) 旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2) 損益及び平残項目については、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(注3) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

(注4) 16/3期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益といたしまして658億円を特別利益に計上しております。

このため、16/3期の与信関係費用(不良債権処理損失額+上記戻入益)は8,034億円となっております。

(注5) 14/3月期、15/3月期は、(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は、

(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注6) (一般貸引前業務純益-国債等債券関係損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(参考)収益動向及び計画[4 社合算ベース：三井住友銀行＋三井住友カード＋三井住友銀リース＋日本総合研究所]

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	----

(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)

総資産	1,013,261	954,100	969,028	
総負債	975,280	928,500	944,886	
資本勘定計	25,417	25,638	31,485	
資本金	6,626	6,626	6,626	
資本準備金	9,612	9,612	9,612	
その他資本剰余金	4,138	3,989	3,990	
利益準備金	10	10	10	
剰余金 (注1)	4,366	5,129	7,182	
土地再評価差額金	853	818	811	
その他有価証券評価差額金	188	546	3,253	
自己株式	0	0	0	

(収益) (億円)

合算業務純益 (注2)	11,578	10,480	10,496	
経常利益	5,637	2,090	2,259	
特別損益	663	500	1,344	
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額	1,767	370	362	
税引後当期利益	4,533	1,220	3,242	

(配当) (億円、%)

配当可能利益＜含む持株会社＞	8,668	14,099	15,538	
配当性向(持株会社 普通株)	-	18.70	5.89	

(経営指標) (%)

ROE(合算業務純益/資本勘定<平残>)	45.55	41.05	36.89	
ROA(合算業務純益/総資産<平残>)	1.14	1.09	1.08	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(注2) 三井住友銀行の業務純益、他3社の営業利益を合算しております。

(図表 1 - 2)収益動向[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	1,046,074	1,022,152	
貸出金	610,829	553,828	
有価証券	241,185	270,499	
特定取引資産	44,954	33,068	
繰延税金資産	19,561	17,066	
総負債	1,011,867	981,505	
預金・NCD	677,840	688,529	
債券	-	-	
特定取引負債	28,514	18,732	
繰延税金負債	439	402	
再評価に係る繰延税金負債	588	564	
少数株主持分	9,967	9,937	
資本勘定計	24,241	30,709	
資本金	12,477	12,477	
資本剰余金	8,562	8,653	
利益剰余金	3,117	6,112	
土地再評価差額金	1,014	965	
その他有価証券評価差額金	242	3,250	
為替換算調整勘定	535	718	
自己株式	152	30	

	(収益) (億円)		
経常収益	35,064	35,525	34,000
資金運用収益	18,169	15,913	
役務取引等収益	4,242	5,014	
特定取引収益	2,065	3,050	
その他業務収益	9,470	9,465	
その他経常収益	1,118	2,083	
経常費用	40,221	32,097	
資金調達費用	4,174	3,103	
役務取引等費用	713	769	
特定取引費用	7	9	
その他業務費用	7,211	8,866	
営業経費	8,892	8,665	
その他経常費用	19,223	10,684	
貸出金償却	3,646	6,604	
貸倒引当金繰入額	6,547	-	
一般貸倒引当金純繰入額	2,506	-	
個別貸倒引当金純繰入額	4,080	-	
経常利益	5,157	3,428	6,500
特別利益(注)	119	1,170	
特別損失	871	550	
税金等調整前当期純利益	5,909	4,049	
法人税、住民税及び事業税	661	243	
法人税等調整額	2,252	86	
少数株主利益	336	416	
当期純利益	4,654	3,304	3,300

(注) 16/3期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益といたしまして148億円を特別利益に計上しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準(第一基準)を採用

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	14/3月期 実績(注5)	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	13,267	12,477	12,477	12,477	
うち非累積的永久優先株	6,505	-	-	-	
資本準備金	13,268	-	-	-	
資本剰余金	-	8,562	8,584	8,653	
剰余金(注2)	4,380	-	-	-	
利益剰余金(注3)	-	2,784	3,855	5,648	1
連結子会社の少数株主持分	9,841	9,969	10,152	9,904	
うち優先出資証券	8,636	8,401	8,398	8,140	
その他有価証券の評価差損	3,048	242	584	-	2
自己株式	175	152	50	30	
為替換算調整勘定	152	535	535	718	3
営業権相当額	2	3	3	1	
連結調整勘定相当額	185	300	273	217	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	37,194	32,559	33,623	35,716	
(うち税効果相当額)	(18,433)	(19,122)	(19,000)	(16,664)	
有価証券含み益	-	-	-	2,494	2
土地再評価益	829	717	691	685	
一般貸倒引当金	8,444	7,396	7,438	7,401	
永久劣後債務	7,969	5,691	6,464	7,556	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	17,242	13,804	14,593	18,136	
期限付劣後債務・優先株	17,806	15,813	15,137	16,030	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	17,806	15,813	15,137	16,030	
Tier 計	35,048	29,616	29,729	34,165	
(うち自己資本への算入額)	(35,048)	(29,616)	(29,729)	(34,165)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1,633	2,386	2,487	2,508	
自己資本合計	70,608	59,789	60,865	67,374	

(億円)

リスクアセット	675,480	591,669	595,000	592,041	
オンバランス項目	625,322	554,177	557,000	546,499	
オフバランス項目	48,032	35,254	35,500	42,833	
その他(注4)	2,127	2,238	2,500	2,708	

(%)

自己資本比率	10.45	10.10	10.22	11.37	
Tier 比率	5.50	5.50	5.65	6.03	

(注1) 上記試算に係る各種前提条件

為替：16/3月期計画 120.00円/ドル

(注2) 連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3) 利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注4) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5) 旧三井住友銀行(連結)の実績を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	14/3月期 実績(注6)	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	13,267	5,600	5,600	5,600	
うち非累積的永久優先株	6,505	-	-	-	
資本準備金	13,268	8,797	8,797	8,797	
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576	3,576	
利益準備金(注2)	-	-	-	-	
任意積立金(注2)	2,215	2,215	2,215	2,215	
次期繰越利益(注3)	1,230	1,915	2,486	2,531	
その他(注4)	8,698	7,389	7,466	7,645	
うち優先出資証券	8,636	7,328	7,405	7,591	
その他有価証券の評価差損	2,980	179	521	-	1
自己株式	3	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	39,272	29,314	29,619	30,364	
(うち税効果相当額)	(17,411)	(18,146)	(18,146)	(15,905)	
有価証券含み益	-	-	-	2,398	1
土地再評価益	736	644	618	615	
一般貸倒引当金	7,912	6,726	6,725	6,617	
永久劣後債務	7,969	5,691	6,464	7,556	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	16,617	13,061	13,807	17,187	
期限付劣後債務・優先株	17,475	15,576	14,993	15,656	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	17,475	15,576	14,993	15,656	
Tier 計	34,092	28,637	28,800	32,842	
(うち自己資本への算入額)	(34,092)	(27,718)	(28,616)	(30,364)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	553	554	554	557	
自己資本合計	72,810	56,478	57,681	60,172	

(億円)

リスクアセット	632,966	538,071	538,000	529,397	
オンバランス項目	579,650	502,977	503,000	488,167	
オフバランス項目	51,923	33,225	33,000	39,254	
その他(注5)	1,393	1,870	2,000	1,976	

(%)

自己資本比率	11.50	10.49	10.72	11.36	
Tier 比率	6.20	5.44	5.50	5.73	

(注1) 上記試算に係る各種前提条件

為替: 16/3月期計画 120.00円/ドル

(注2) 利益処分を勘案した額。

(注3) 当期末処分利益から社外流出予定額を控除した額。

(注4) 少数株主持分、為替換算調整勘定の額。

(注5) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注6) 旧三井住友銀行(単体)の実績を記載しております。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
資金関係損益	2,783	2,778	2,780
手数料 + 外為	344	559	750
個人部門	3,127	3,337	3,530
資金関係損益	3,372	3,224	3,450
手数料 + 外為	2,318	2,818	2,910
法人部門	5,690	6,042	6,360
資金関係損益	1,017	1,043	920
手数料 + 外為	611	709	950
企業金融部門	1,628	1,752	1,870
ウチマーケティング業務	876	888	800
トレシヤリ業務	13	17	20
国際部門	864	927	810
資金関係損益	94	102	110
手数料 + 外為	2	6	10
コミュニティバンク本部	96	108	120
市場営業部門	5,815	3,758	2,800
本社管理	386	83	160
業務粗利益	17,606	15,841	15,650
経費	6,470	5,840	5,850
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	11,136	10,001	9,800



(図表6) リストラの推移及び計画 [2社合算ベース: 持株会社 + 三井住友銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (役職員数)

役員数 (人)	33	24	28	24	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	26(2)	17(2)	21(2)	17(2)	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	7(4)	7(3)	7(3)	7(3)	
従業員数(注) (人)	25,027	24,024	22,600	22,348	

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	564	437	435	435	
海外支店(注2) (店)	21	20	19	20	※1
(参考)海外現地法人(注3) (社)	25	26	26	25	

(注1) 出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3) 出資比率50%以下のものを除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (人件費)

人件費 (百万円)	271,788	254,346	238,800	222,969	
うち給与・報酬 (百万円)	221,889	205,602	184,000	172,562	
平均給与月額 (千円)	496	508	502	496	

(注) 平均年齢38.8歳(平成16年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	830	763	760	512	
うち役員報酬 (百万円)	830	763	760	512	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	(注2) 27	31	25	
平均役員退職慰労金 (百万円)	81	63	87	(注2) 43	

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2) 旧わかしお銀行分を除いております。

## (物件費)

物件費(注1) (百万円)	366,637	355,248	329,800	328,764	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	96,324	90,486	82,300	76,929	
除く機械化関連費用 (百万円)	270,313	264,762	247,500	251,835	※2

(注1) 子銀行が持株会社に対して支払う経営指導料相当分を控除しております。

(注2) リース等を含む実質ベースで記載しております。

## (人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	638,425	609,594	568,600	551,733	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

(図表7)子会社・関連会社一覧(国内)(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
							当社等分 (注4,5)		当社等 出資分(注5)			
【三井住友フィナンシャルグループ】												
三井住友カード株式会社	S42/12月	栗山 道義	クレジットカード業務	H16/3月	8,214	3,117	150	1,040	1,557	221	127	連結
三井住友リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H16/3月	17,365	12,191	1,018	1,461	1,434	143	63	連結
株式会社日本総合研究所	H14/11月	奥山 俊一	シンクタンク業務、システム開発・ 情報処理業務、コンサルティング 業務	H16/3月	746	231	149	275	200	72	41	連結
SMFG企業再生債権回収株式会社	H15/11月	前田 孝一	債権管理回収業務	H16/3月	7	-	-	7	4	△ 1	△ 1	連結
大和証券エスエムビーシー株式会社	H11/2月	清田 瞭	証券業務	H16/3月	75,758	43,994	405	3,722	1,632	419	232	持分法
大和住銀投信投資顧問株式会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託委 託業務	H16/3月	119	-	-	85	80	5	1	持分法
【三井住友銀行】												
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠禧	銀行業務	H16/3月	27,534	679	300	811	48	76	22	連結
株式会社関西アーバン銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H16/3月	21,103	280	230	653	371	414	193	連結
関銀リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H16/3月	309	251	155	37	-	5	4	連結
株式会社ジャパネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H16/3月	2,038	423	-	64	114	△ 17	△ 17	連結
SMBC信用保証株式会社	S51/7月	大森 右策	信用保証業務	H16/3月	78,875	-	-	727	947	△ 130	△ 138	連結
株式会社エスシー・カードビジ ネス	S58/4月	武田 功一	カード会員に対するサービ ス業務	H16/3月	42	9	9	6	-	9	5	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H16/3月	1,984	390	191	166	107	21	12	連結
アットローン株式会社	H12/6月	下志万 正明	個人向けローン業務	H16/3月	1,095	910	910	6	130	△ 20	△ 19	連結
SMBCキャピタル株式会社	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H16/3月	141	107	107	28	17	6	4	連結
SMBCコンサルティング株式 会社	S56/5月	小山 光俊	経営相談業務・会員事業	H16/3月	46	-	-	29	18	15	8	連結
SMBCファイナンスサービス株式 会社	S47/12月	宮本 啓三	融資業務、ファクタリング業 務、集金代行業務	H16/3月	7,034	4,058	2,963	662	1,251	△ 55	△ 75	連結
SMBC抵当証券株式会社	S58/10月	鱈見 満裕	融資業務	H16/3月	2,954	2,732	2,702	140	41	△ 43	△ 42	連結
フィナンシャル・リンク株式会 社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務、コン サルティング業務	H16/3月	1	-	-	0	2	△ 1	△ 1	連結
SMBCフレンド証券株式会社	S23/3月	玉置 勝彦	証券業務	H16/3月	1,663	-	-	1,006	392	195	154	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業 務	H16/3月	183	4	3	125	2	6	3	連結
さくら情報システム株式会社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業 務	H16/3月	180	53	31	82	0	△ 0	△ 1	連結
グローバルファクタリング株式 会社	H4/12月	松崎 充信	ファクタリング業務	H16/3月	2,696	2,143	2,143	0	-	0	0	連結
三井住友アセットマネジメント 株式会社	H14/12月	井上 恵介	投資顧問業務 投資信託委託業務	H16/3月	189	-	-	126	34	13	8	持分法
ジャパン・ペンション・ナビゲ ーター株式会社	H12/9月	金子 鎌太郎	確定拠出年金制度導入に関 するコンサルティング業務	H16/3月	19	-	-	17	12	△ 5	△ 5	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	仁瓶 眞平	個人割賦あっせん・総合割 賦あっせん業務	H16/3月	9,416	4,974	1,079	379	29	13	9	持分法
【三井住友リース】												
三井住友銀オートリース株式 会社	H7/1月	齋藤 純夫	リース業務	H16/3月	2,032	1,319	117	118	-	35	17	連結
マツダオートリース株式会社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H16/3月	121	94	20	16	-	5	3	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H16/3月	56	44	28	0	-	0	0	連結
エス・ビー・エル・パートナーズ有限 会社	H12/3月	大井 耐三	金銭債権買取業務	H15/12月	157	150	150	0	-	0	0	連結
阿波銀リース株式会社	S49/1月	福永 義和	リース業務	H16/3月	417	308	11	64	3	8	5	持分法
山陰総合リース株式会社	S50/4月	谷本 敏	リース業務	H16/3月	483	396	9	48	2	12	6	持分法
三重銀総合リース株式会社	S54/8月	早川 和秀	リース業務	H16/3月	126	102	8	14	1	1	0	持分法
エヌイーシーリース株式会社	S45/9月	山本 武彦	リース業務	H16/3月	7,179	6,501	829	390	-	82	45	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(海外)(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち 当社等分 (注4.5)	資本勘定	うち 当社等 出資分(注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
<b>【三井住友銀行】</b>													
欧州三井住友銀行	H15/3月	木本 泰行	銀行業務	US\$	H16/3月	13,301	76	3,992	1,741	1,700	62	46	連結
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	堤 義則	商業銀行業務	US\$	H15/12月	1,386	13	3	196	283	13	11	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	会田 南	商業銀行業務	CAN\$	H16/1月	1,148	53	27	155	122	8	5	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	三角 岳明	商業銀行業務	R\$	H15/12月	1,144	595	519	322	302	△ 52	△ 52	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	中村 清澄	銀行業務	RPIAH	H15/12月	5,919	962	1,955	1,190	982	171	117	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H15/12月	1,267	215	193	737	690	35	22	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H15/12月	4,840	327	2,238	924	609	21	81	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業務	US\$	H15/12月	1,217	200	-	344	300	14	12	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	門田 源	投融資業務	A\$	H15/12月	2,123	1,656	1,683	174	159	19	14	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H15/12月	146	96	25	47	40	3	2	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/12月	95	93	95	0	0	△ 0	△ 0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/12月	2,145	2,139	2,165	0	0	△ 0	△ 0	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H15/12月	200	8	8	127	200	2	2	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/12月	4,451	4,410	3,729	1	0	0	0	連結
BSL リーシング カンパニーリミテッド	S62/7月	Vongthip Chumpani	リース業務	TBAH	H15/12月	2,037	1,481	275	205	6	37	24	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	中島 知良	出資・コンサルティング業務	TBAH	H15/12月	455	201	201	251	14	29	19	持分法
<b>【三井住友銀行リース】</b>													
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	S55/5月	鳥羽 宏彦	リース業務	S\$	H15/12月	145	119	88	3	-	1	0	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	平井 伍朗	リース業務	HK\$	H15/12月	519	434	313	51	-	5	5	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H15/12月	2,031	1,637	1,600	195	-	33	23	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H15/12月	137	118	118	7	-	1	1	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	笠 富士人	リース業務	RPIAH	H15/12月	229	226	144	△ 129	0	0	0	連結

(注1) H16/3月期三井住友ファイナンスグループの連結決算対象会社のうち、三井住友ファイナンスグループ及び三井住友銀行の与信額が1億円超の会社及び主な関係会社について記載しております。海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しております。

(注2) H16/3月末における代表者を記載しております。

(注3) 社債・コマーシャルペーパーを含んでおります。

(注4) 保証の額を含んでおります。

(注5) 三井住友ファイナンスグループ分と三井住友銀行分を合算して表示しております。

(注6) 三井住友ファイナンスグループの連結決算を基準としております。

(注7) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注8) SMFG企業再生債権回収株式会社他11社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

旧株式会社関西さわやか銀行は株式取得により当連結会計年度に連結子会社とし、旧株式会社関西銀行(株式会社関西アーバン銀行に商号変更)との合併により、当連結会計年度に連結子会社から除外しております。

さくらフレンド証券株式会社他5社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limited他3社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エヌエムピーシーエル・ケフェウス有限会社他6社は匿名組合方式による買貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

北海道マザーランド・キャピタル株式会社他2社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社他1社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(注7)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
SMFG企業再生債権回収株式会社	17/3期黒字確保	ゴールドマン・サックス証券会社・大和証券SMBCリソバルインベストメント・日本政策投資銀行との合併による企業再生会社
株式会社ジャパンネット銀行	17/3期黒字化図る。	インターネット専門銀行
SMBC信用保証株式会社	H14/3に住銀保証㈱をSMBC信用保証㈱の100%出資子会社として統合。19/3期には2社合算ベースで黒字化の見込み。	三井住友銀行の住宅ローン保証子会社
株式会社エスシー・カードビジネス	17/3期黒字確保	クレジットカード会員向けサービス業務会社
アットローン株式会社	17/3期単年度黒字化見込み。	個人向けローン専門会社
SMBCファイナンスサービス株式会社	17/3期黒字確保	融資業務・ファクタリング業務・集金代行業務子会社
SMBC抵当証券株式会社	16/3期は保有株式の減損処理影響により赤字計上ながら、17/3期黒字確保。	融資業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	案件成約により、今期黒字化の見込み。	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを銀行およびグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社
さくら情報システム株式会社	17/3期黒字確保	システム開発・情報処理業務子会社
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	確定拠出年金市場の急成長を背景に業績は改善傾向にあるが、システム初期投資の償却負担等により、赤字基調からの脱却にはまだ時間がかかる見込み。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
有限会社スペース・サービス	16/9期黒字化	三井住友リースの特定目的子会社
ブラジル三井住友銀行	16/12期黒字確保。繰越損失解消見込み。	在ブラジルのグローバル日系、非日系マルチナショナル企業に対するコーポレート宛貸金を主たる業務とする銀行子会社
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	収支均衡	三井住友銀行の自己資本拡充を目的に設立、三井住友銀行劣後保証付き永久社債を発行
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	収支均衡	三井住友銀行の自己資本拡充を目的に設立、三井住友銀行劣後保証付き期限付社債を発行
住友ファイナンス・インターナショナル	15/12期は当期黒字確保。16/12期も黒字の見込み。	投資会社
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	16/12期黒字確保	三井住友リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	16/12期黒字確保	三井住友リースの海外現地法人
P.T.EXIM SB Leasing	清算を前提に回収に専念	三井住友リースの海外現地法人

(図表10) 貸出金の推移 [三井住友銀行]

(残高)		(億円)				
		15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバウンドを含むベース	542,080	522,080	481,826		482,826
	インバウンドを除くベース	533,309	513,309	475,024		476,024
中小企業向け貸出 (注)	インバウンドを含むベース	215,969	206,169	189,844		186,044
	インバウンドを除くベース	212,913	203,113	187,057		183,257
うち保証協会保証付貸出		19,755	18,755	17,181		15,181
個人向け貸出(事業用資金を除く)		127,751	134,751	131,308		139,308
うち住宅ローン		111,614	118,614	117,163		125,163
その他		198,360	181,160	160,674		157,474
海外貸出		30,744	30,744	26,275		26,275
合計		572,824	552,824	508,101		509,101

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)			
		16/3月期 計画 (B)-(A)+(F)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	8,500	30,187		9,000
	インバウンドを除くベース	8,500	28,218		9,000
中小企業向け貸出	インバウンドを含むベース	700	2,350		700
	インバウンドを除くベース	700	2,619		700

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバウンドを除くベース))

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (F)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	( )	24,100 (18,367)		( )
貸出金償却(注1)	( )	4,099 (1,101)		( )
部分直接償却実施額(注2)	( )	7,815 (6,677)		( )
CCPC(注3)	( )	173 (173)		( )
協定銀行等への資産売却額(注4)	( )	193 (105)		( )
上記以外への不良債権売却額	( )	5,818 (5,180)		( )
その他の処理額(注5)	( )	6,002 (5,131)		( )
債権流動化(注6)	( )	1,429 (857)		( )
私募債等(注7)	( )	7,396 (9,251)		( )
子会社等(注8)	( )	0 (0)		( )
計	11,500 (10,500)	30,067 (28,475)		8,000 (4,500)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況 [三井住友フィナンシャルグループ] (平成16年3月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「信用リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「信用リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・業務特性に応じた信用リスクの統合的管理 ・個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的に把握・管理 ・モニタリング・システムを整備し、経常的かつ効率的に信用リスクを管理 ・与信権限と与信責任を明確化した公正な与信運営 ・原則、業務推進部門、審査部門等から独立した資産監査部門の設置による、信用リスク管理体制、与信運営方針、与信ポートフォリオ状況等の監査の実施による牽制体制の確保</p>	<p>16年度の信用リスク管理の基本方針を策定（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3)）。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた確かなリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部格付体制の整備等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の信用リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul>
市場リスク	<p>[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</p>	<p>16年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針を策定（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3)）。</p> <p>グループ各社の市場リスク関連極度・ガイドライン等を15年下期分から16年上期分として見直し。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理</li> <li>・自己資本等の経営体力や業務運営方針等を勘案し、リスク許容量の上限を設定した管理</li> <li>・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うため、リスクの計量化を行い定量的に管理</li> <li>・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進</li> <li>・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施</li> <li>・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査</li> </ul>	<p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の市場リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul>
流動性 リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。</li> <li>・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施</li> <li>・資金繰り計画、外部環境及び調達状況等を勘案し、リスク許容量の上限設定による定量的な管理やコンティンジェンシープランの策定等による管理</li> <li>・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進</li> <li>・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査</li> </ul>	<p>16年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針を策定（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3)）。</p> <p>グループ各社の流動性リスク関連極度・ガイドライン等を15年下期分から16年上期分として見直し。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の流動性リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「事務リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。</li> <li>・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・グループ各社は「事務リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>「全ての業務に事務リスクが存在する」との認識に基き、以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク特性に鑑み、以下の機能を所管する部署を明確にし、関係部署が連携して管理を実施 「事務リスク統括」「事務規定の整備」「事務指導及び研修」「個別不祥事件・事務ミス・苦情等の処理」</li> <li>・内部管理の一環として実施する自店検査制度の整備</li> <li>・アウトソーシングにおける事務リスク管理</li> <li>・コンティンジェンシープランの策定等、緊急時対応の整備</li> <li>・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施</li> <li>・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うための計量化と定量的管理</li> </ul>	<p>16年度の事務リスク管理の基本方針を策定（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議（16/3））</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の事務リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul>
システムリスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「システムリスク管理の基本方針」を定期的かつ必要に応じ見直し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。</li> <li>・グループ全体のシステムリスク管理を統括する機能を有した「IT企画部」を設置し、リスク統括部と共に網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・グループ各社は「システムリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul>	<p>16年度のシステムリスク管理の基本方針をリスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議（16/3）。</p> <p>15年度のシステムリスク管理状況を同会議に報告。</p> <p>グループ各社宛に基本方針を踏まえた管理体制整備を継続指導。</p>



種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[ リスク管理手法 ] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営戦略の一環としてシステムを捉えるシステム戦略方針を策定</li> <li>・ システム戦略方針に基づき、情報システムの効果と、そのシステムリスク・コストを総合的に勘案した企画立案</li> <li>・ セキュリティ対策に関する統一方針として、情報システムのセキュリティポリシーを策定</li> <li>・ 情報システムの特성에応じたセキュリティ対策の策定とその維持・管理</li> <li>・ システムリスクの発現による損失の影響を最小限に抑え、迅速かつ効率的に必要な業務の再開を行うため、コンティンジェンシープランを策定</li> </ul>	<p>システム戦略方針(グループシステム戦略会議にて決議(15/3、15/9))に則った運営を実施。</p> <p>16年度のシステム戦略方針をグループシステム戦略会議にて決議(16/3)。</p>
<p>コンプライアンス(法務リスクを含む)</p>	<p>[ 規定・基本方針 ] グループ全体のコンプライアンス体制の強化・整備を行うに際しての基本的事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、「コンプライアンス・プログラム」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会・グループ経営会議の下、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。</li> <li>・ グループ全体のコンプライアンスを統括する機能を有した「総務部」を設置し、網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・ グループ各社は、「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」や持株会社の「コンプライアンス・マニュアル」にて定められた「普遍的な原則や指針」に基づいて、自らの業務形態・リスクの状況等に応じた、自社のコンプライアンス体制を整備。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」に基づく管理の実施</li> <li>・ グループ会社の確立すべき体制や持株会社に協議・報告すべき事項を定めた、コンプライアンス・マニュアル グループ会社規則に基づく管理の実施</li> <li>・ グループ各社が毎年度策定するコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況に関する管理の実施</li> <li>・ グループ各社からの協議・報告を通じた管理の実施</li> <li>・ グループ会社定例打合会や個別面談を通じた管理の実施</li> </ul>	<p>平成 16 年度コンプライアンス・プログラムを、コンプライアンス委員会の審議を経て、取締役会にて策定(16/3)。</p> <p>取締役会にて策定した平成 15 年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス委員会を開催し、15 年度コンプライアンス・プログラムの進捗状況をフォローアップ。</li> <li>・ コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループ会社定例打合会を開催。</li> <li>- 主要グループ会社との個別面談を実施。</li> <li>- アンケートや報告等を通じて、グループ会社の体制整備状況のモニタリングを実施。</li> <li>- 金融持株会社に係る検査マニュアルについてセルフチェックを実施。</li> </ul> </li> <li>・ 業務監査部門による監査を実施。</li> </ul>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,249	6,560	3,616	4,859
危険債権	21,295	23,402	12,027	14,091
要管理債権	26,069	28,576	12,469	14,412
小計	52,613	58,538	28,112	33,362
正常債権	573,134	593,305	528,744	561,275
合計	625,747	651,843	556,856	594,637

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

## 引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	11,132	11,739	7,690	8,377
個別貸倒引当金	9,500	10,580	4,740	5,770
特定海外債権引当勘定	116	116	78	78
貸倒引当金 計	20,748	22,435	12,508	14,225
債権売却損失引当金	172	207	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	20,920	22,642	12,508	14,225
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	20,920	22,642	12,508	14,225

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,724	2,014	672	964
延滞債権額(B)	23,902	27,102	14,608	17,679
3か月以上延滞債権額(C)	1,147	1,303	476	515
貸出条件緩和債権額(D)	24,922	27,288	11,993	13,822
①金利減免債権	5,235	5,595	1,189	1,266
②金利支払猶予債権	80	332	44	47
③経営支援先に対する債権	—	—	1,907	1,907
④元本返済猶予債権	19,506	21,219	8,851	10,568
⑤その他	101	142	2	34
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	51,695	57,707	27,749	32,980
部分直接償却	9,255	12,734	8,658	11,783
比率 (E)/総貸出	9.0%	9.4%	5.5%	6.0%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

[ 三井住友銀行(単体) ]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,364	11,413	
個別貸倒引当金繰入額	3,754	2,764	
貸出金償却等(C)	4,497	8,692	
貸出金償却	2,597	5,011	
CCPC向け債権売却損	164	8	
協定銀行等への資産売却損(注)	220	93	
その他債権売却損	1,269	2,928	
債権放棄損	247	652	
債権売却損失引当金繰入額	152	5	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	39	38	
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,381	3,379	
合計(A) + (B)	10,745	8,034	4,500

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	11,317	12,437	-
グロス直接償却等(C) + (D)	15,814	21,129	-

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

[ 三井住友フィナンシャルグループ(連結) ]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	9,503	12,878	
個別貸倒引当金繰入額	4,080	3,207	
貸出金償却等(C)	5,295	9,714	
貸出金償却	3,399	5,952	
CCPC向け債権売却損	171	13	
協定銀行等への資産売却損(注)	220	94	
その他債権売却損	1,258	3,003	
債権放棄損	247	652	
債権売却損失引当金繰入額	167	5	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	39	38	
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,506	3,312	
合計(A) + (B)	12,009	9,566	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	12,809	13,672	-
グロス直接償却等(C) + (D)	18,104	23,386	-

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 図表17 ) 倒産先一覧 ( 15年度 ) [ 三井住友銀行( 単体 ) ]

( 件、億円 )

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	1	40	0	0
4B	0	0	0	0
4C	5	55	5	36
5A	19	83	11	85
5B	28	103	20	77
5C	40	69	28	51
6	33	36	21	25
7	139	1,257	150	444
8	60	312	65	242
9	28	171	66	1,180
格付なし	79	100	66	86

( 注 1 ) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

( 注 2 ) 小口 ( 与信額 50 百万円未満 ) は除く。

( 注 3 ) 金額は与信ベースにて記載。

( 参考 ) 金融再生法開示債権の状況

	16年3月末実績 ( 億円 )
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616
危険債権	12,027
要管理債権	12,469
正常債権	528,744
総与信残高	556,856

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末)[三井住友銀行(単体)]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,189	△ 76	27	103
	債券	5,085	△ 85	18	103
	株式	—	—	—	—
	その他	104	+ 9	9	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,311	+ 417	417	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3,598	+ 417	417	—
	その他	8,713	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	248,885	+ 5,561	7,570	2,009
	債券	161,781	△ 1,019	162	1,181
	株式	33,007	+ 6,511	7,115	604
	その他	54,097	+ 69	293	224
	金銭の信託(注1)	37	+ 1	2	1

## その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注3)	3,293	3,147	△ 146	108	254
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成16年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末)[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,398	△ 74	29	103
	債券	5,094	△ 85	18	103
	株式	—	—	—	—
	その他	304	+ 11	11	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	2,082	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	2,011	—	—	—
	その他	71	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	263,586	+ 5,756	7,875	2,119
	債券	170,977	△ 1,033	186	1,219
	株式	34,368	+ 6,698	7,369	671
	その他	58,241	+ 91	320	229
	金銭の信託(注1)	37	△1	2	1

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,363	3,198	△ 165	108	273
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中の貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月、平成11年3月及び平成14年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成16年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	16/3月末	15/3月末	16/3月末
金融先物取引	2,035,631	2,010,545	—	—
金利スワップ	2,257,829	2,605,922	40,047	35,343
通貨スワップ	129,149	154,000	8,719	11,787
先物外国為替取引	383,769	324,368	9,506	8,893
金利オプションの買い	43,009	73,732	636	935
通貨オプションの買い	32,145	28,239	1,058	1,720
その他の金融派生商品	244,826	295,108	495	576
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	△ 28,825	△ 29,424
合 計	5,126,358	5,491,914	31,636	29,831

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約2週間以内の取引を加えたものです。



(図表20)信用力別構成(16/3月末時点) [ 三井住友銀行 ( 単体 ) ]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,352	2	94	2,448
信用コスト	2	0	2	4
信用リスク量	11	0	4	15

(注1) 市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2) 外部格付を取得していない先。

### 計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 剰余金(計画比+2,045億円): 7の通り、当期利益が計画比+2,011億円となったことに因るものであります。
- (図表1-1) 2 その他有価証券評価差額金(計画比+3,685億円): 計画策定の前提に比べ株価が大幅に上昇したことに因るものであります。
- (図表1-1) 3 特定取引利益(計画比+1,107億円)、その他業務利益(計画比705億円): 特定取引利益が計画を上回る一方、その他業務利益が計画を下回りましたのは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とリスクヘッジのために行う外国為替取引の損益が、財務会計上は「特定取引利益」と「その他業務利益(外国為替売買損益)」に区分して経理されるために入り繰りが発生したことが主因であります。
- (図表1-1) 4 不良債権処理損失額(特別利益計上分(658億円)も含めた計画比+1,534億円): 不良債権問題の抜本的解決に向けて最終処理(オフバランス化)を加速したほか、破綻懸念先及び要管理先に対する引当を強化したこと等に因るものであります。なお、当期は個別、一般及び特定海外債権引当を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、当該戻入益等658億円を特別利益に計上しております。従いまして、当期の与信関係費用は不良債権処理損失額と合計しますと8,034億円となります。
- (図表1-1) 5 株式等関係損益(計画比+2,139億円): 堅調な株式相場環境の下、株式売却による簿価圧縮を実施し、売却損益ネットで1,146億円の売却益を計上したほか、株式等償却が107億円に止まったためであります。
- (図表1-1) 6 特別損益(計画比+1,837億円): 4の通り、貸倒引当金等の戻入益を計上したことに加え、東京都銀行税還付税金及び還付加算金404億円、厚生年金基金の代行部分返上益591億円を計上したことに因るものであります。
- (図表1-1) 7 税引後当期利益(計画比+2,011億円): 4の通り、不良債権の最終処理の加速等により与信関係費用が増加したものの、5の通り、株式等関係損益が高水準となったこと、6の通り、厚生年金基金の代行部分を返上したこと等に伴う特別利益を計上したことに因るものであります。
- (図表2:連結) 1 利益剰余金(計画比+1,793億円):三井住友銀行の当期利益が計画比+2,011億円上回ったことに因るものであります。
- (図表2:連結) 2 その他有価証券の評価差損(計画比:+584億円)、有価証券含み益(計画比+2,494億円): 計画策定の前提に比べ株価が大幅に上昇したことに因るものであります。

- (図表2：連結) 3 為替換算調整勘定(計画比： 183億円)：計画策定の前提に比べ16年3月末の為替相場が円高になったためであります。
- (図表2：単体) 1 その他有価証券の評価差損(計画比： +521億円)、有価証券含み益(計画比 +2,398億円)：計画策定の前提に比べ株価が大幅に上昇したことに因るものであります。
- (図表6) 1 海外支店(計画比+1ヶ店)：閉鎖予定であるロンドン支店について、取引の移管手続きに時間を要しているためであります。
- (図表6) 2 除く機械化関連費用(計画比+4,335百万円)：融資・市場関連事務のアウトソース等により、委託費が増加したためであります。